平成２９年度
エネルギー使用合理化等事業者支援事業
国庫債務負担行為分（年度またぎ事業）２次公募

Ⅰ．工場・事業場単位

交付申請の手引き
－第２巻　事業区分（ア）（イ）（ウ）－

つなぐ省エネ

平成２９年１０月

一般社団法人
環境共創イニシアチブ
Sustainable open Innovation Initiative

本手引きは、**「平成２９年度エネルギー使用合理化等事業者支援事業」**のうち、**「Ⅰ.工場・事業場単位での省エネルギー設備導入事業（工場・事業場単位）国庫債務負担行為分（年度またぎ事業）２次公募」**
の交付申請について、必要事項を説明する手引きです。
「公募要領」、「交付申請の手引き」をご覧いただいた上で、交付申請書を作成してください。

	平成２９年度 エネルギー使用合理化等事業者支援事業 国庫債務負担行為分（年度またぎ事業）２次公募 公募要領
別冊	**平成２９年度 エネルギー使用合理化等事業者支援事業　Ⅰ．工場・事業場単位 国庫債務負担行為分（年度またぎ事業）２次公募 交付申請の手引き　第１巻**
本書	**平成２９年度 エネルギー使用合理化等事業者支援事業　Ⅰ．工場・事業場単位 国庫債務負担行為分（年度またぎ事業）２次公募 交付申請の手引き　第２巻　－事業区分（ア）（イ）（ウ）－**
別冊	**平成２９年度 エネルギー使用合理化等事業者支援事業　Ⅰ．工場・事業場単位 国庫債務負担行為分（年度またぎ事業）２次公募 交付申請の手引き　第３巻　－補助事業ポータル－**

※ 全てＳＩＩのホームページからダウンロードできます。

本手引きの目的

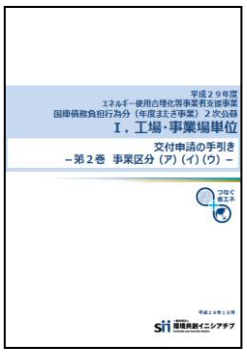
本手引きは、「平成２９年度エネルギー使用合理化等事業者支援事業（以下、「本補助金」という）」Ⅰ.工場・事業場単位で**国庫債務負担行為分（年度またぎ事業）を利用した**省エネルギー設備導入事業（以下、「年度またぎ事業」という）の交付を申請するための手引きです。
交付申請するために必要な書類や、交付申請書の作成方法、補助事業ポータルの入力手順等について説明しています。

なお、本手引きは本補助金の交付申請までの手順を説明したものです。
本補助金の内容、申請要件等については、【公募要領】で詳しく説明しています。
交付申請を行う場合は、まず【公募要領】をご確認いただき、本補助金の内容をご理解いただいた上で、本手引きに基づいて補助金の交付を申請してください。

【公募要領】

①まずは公募要領で補助対象となる範囲や金額、申請要件等を確認

【交付申請の手引き】※本書



②本手引き等を見ながら交付申請書を作成

■本補助金を申請する際の注意事項

１．交付申請することで補助金の交付が確定するわけではありません。

２．交付申請後にＳＩＩの審査があります。
審査の過程で不備や不足が判明した場合、ＳＩＩからの不備解消依頼に、ご対応いただく必要があります。
スムーズな審査のため、【公募要領】【交付申請の手引き】をよく読み、不備や不足のない書類を提出していただくようご協力をお願いします。

３．交付申請にあたっては一般社団法人 環境共創イニシアチブ（以下、ＳＩＩという。）が提供するシステム「補助事業ポータル」を使用します。

４．交付申請においては、省エネルギー計算が必要です。

５．事業者は、交付決定を受けた後に実績報告書、及び補助金支払完了後に成果報告書（１年間※のエネルギー使用量計測等）を提出する必要があります。
また、更新後設備の使用エネルギー量を実測するために、設備によっては別途計測器等が必要となる場合もあります。予めご了承の上、交付申請してください。
※申請によっては２～５年間の場合もある。

目次

本手引きの目的

本手引きの目的 ・・・・・・・・・・Ｐ．2

第１章　事業区分（ア）【省エネルギー対策事業】－交付申請書の様式について－

交付申請書の様式の説明 -実施計画書（ア）- ・・・・・・・・・・Ｐ．5

第２章　事業区分（イ）【ピーク電力対策事業】－交付申請書の様式について－

交付申請書の様式の説明 -実施計画書（イ）- ・・・・・・・・・Ｐ．21

第３章　事業区分（ウ）【エネマネ事業】－交付申請書の様式について－

交付申請書の様式の説明 -実施計画書（ウ）- ・・・・・・・・・Ｐ．35

添付１５ エネルギー管理支援サービス契約書案 ・・・・・・・・・Ｐ．56

第１章

事業区分（ア）【省エネルギー対策事業】

－交付申請書の様式について－

交付申請書の様式の説明 -実施計画書（ア）-

1　２－１.事業概要

ポータルから出力できます

区分（ア）事業概要記載例
・提出する実施計画書は片面印刷とすること。
・注意書きの赤字は削除すること。
・青字は事業毎の情報を記載し、黒字に変換すること。

このページは、補助事業ポータル(Web)から出力のこと。

2-1. 事業概要　（ア. 省エネ対策効果）

（特定事業者番号）　1234567

（事業者）　株式会社第一テスト　　他　1　者

（事業所名称）　テストビル１１階

（実施場所）　東京都　千代田区　永田町一丁目１番地１号　　他　0　箇所

（申請法人の業種）　情報サービス業　39

（実施場所の業種）　情報サービス業　39　中小企業

申請内容	Ⅰ．工場・事業場単位　（ア）省エネルギー対策事業　＋　（イ）ピーク電力対策事業　＋　（ウ）エネマネ事業 代行申請：有				
補助事業名	○○ ○○				
補助事業概要	○○ ○○ ○○ ○○				
先進性	○○ ○○ ○○ ○○				
事業完了予定日	平成31年1月31日	事業年度区分	複数年度事業（全体２年）	年度またぎ	該当

（ア）省エネ対策効果	事業前	事業後（32 年度）	
事業所のエネルギー使用量	33,780	31,170.3	（ kl ）
事業所の 生産量	3,000	3,000	（ ﾄﾝ ）
エネルギー原単位	11.26	10.39	（ kl/ﾄﾝ ）
省エネルギー率　7.7 %	省エネルギー量	2609.7	kl/年
エネルギー消費原単位改善率	7.726 %		

費用対効果					
2609.7	(kl/年)×	15	(年) ／	3.115 (億円)＝	12,566.8 (kl/億円)
					1,256.7 (kl/千万円)

事業費（補助率：1/2以内）	補助事業に要する経費　（円）	補助対象経費　（円）
設計費	3,500,000	3,500,000
設備費	285,000,000	225,000,000
工事費	113,000,000	83,000,000
計	401,500,000	311,500,000

交付申請書の様式の説明 -実施計画書（ア）-

1

２-１.事業概要
全てポータルに入力の情報が表示されます。
入力内容については「別冊 補助事業ポータルについて」該当箇所を参照してください。

○事業区分の事業概要（実施計画書）について

「事業区分（ア）事業概要」は、区分（ア）で生じる省エネルギー効果と、その導入設備、所要資金計画の内容のみを明示する為の資料です。

○申請総括表（実施計画書）について

「１-１.申請総括表」、およびこれを含む「実施計画書」一式は
事業区分（ア）省エネルギー対策事業、（イ）ピーク電力対策事業、（ウ）エネマネ事業　それぞれで生じる省エネルギー効果、またはピーク対策効果等を実施事業の全体総括として記載する書類です。

申請総括表（実施計画書）については、「Ⅰ.工場・事業場単位　交付申請の手引き第１巻」にて説明しています。

交付申請書の様式の説明 -実施計画書（ア）-

2　２-２.省エネルギー計算

指定様式に記入する

２－２　省エネルギー計算

補助対象設備の範囲が明確にわかるように記入すること

全体の説明。導入設備がどのように省エネ効果を発揮するかを文章で記述すること

2-1

２－２－１　導入省エネルギー設備の機能、仕様、機構図、システム図　等

※以下、各項目について適宜図面等を使用して、設備・仕様、機構、台数等を具体的に記述する。

※２－５「既存設備と導入設備の比較表」に記載した仕様と整合させること。

○○○

交付申請書の様式の説明 -実施計画書（ア）-

2　２-２.省エネルギー計算

2-1　この後に続く「既存設備と導入設備の比較表」と内容を整合させて、設備の機能、仕様等を記入してください。

2-2　「既存設備と導入設備の比較表」の内容を踏まえ、生産量予定等を示して、導入設備の能力がなぜ必要なのか説明してください。

交付申請書の様式の説明 -実施計画書（ア）-

2　２-２.省エネルギー計算

指定様式に記入する

2-3

２－２－３　省エネルギー効果

（１）省エネルギー量の算出根拠

※「エネルギー使用量の原油換算表」の数値と一致させること。

※それぞれのエネルギー使用量の増減を、計算に用いた定数や式等を具体的に示して、出来るだけ詳しく記入すること。

計算結果を先に記載する

①事業場の省エネルギー量 ○○○.○ｋｌ／年　省エネルギー率 ○.○％　（裕度(安全率)○%を考慮）

○○

○○

○○○○○○

- 省エネルギー量の根拠、計算の前提となる数値、単位及び式等を具体的に示して記入する。計算結果のみの記載は不可
- 電卓で計算過程を追えるようなものにすること
- 省エネルギー効果が区別できるアイテムに関しては別々に記述し、それぞれの省エネ効果が分かるように記述すること
- 事業終了後の省エネルギー効果の検証が容易に行えるよう工夫すること
- 国際単位系（SI）で記載すること。特に熱量はジュール（J）を使用すること
- 燃料の削減量を算出し、「エネルギー使用量の原油換算表」に反映させる
- 設備性能の裕度（安全率）を考慮して省エネ計算を行うこと
- 裕度（安全率）の理由を簡潔に記載のこと
- 生産量や稼働時間等を、単に減らすだけの省エネ量を計算に入れないこと。生産量や稼働時間等が減る見込みの場合は、過去の実績年度と同条件として計算する
- 参考見積で記載された機器の仕様により計算する場合は、メーカー指定とならないよう参考値であることを明記する
- 旧設備の消費エネルギー量に、経年劣化を理由とした補正計算を加えないこと

2-4

（２）省エネルギー計算に使用した数値の根拠（別添○）

既存設備、導入設備の仕様の証憑も添付すること

※使用する数字の妥当性を確認し、説明もしくは添付すること。

※実測値等をもとに効果を算出している場合はその計測結果を、説明もしくは添付すること。

○○

導入前のベースデータは、実測値をもとにすること

2-5

（３）事業導入後の省エネルギー効果の実測方法、確認方法

※申請時の省エネ効果計算ではなく、実測データを元にした確認方法を説明すること。

例１：分電盤の回路に個別に測定用のメーターを設置し、電気使用量の実績を計測する。

例２：照明設置後、種類別に消費電力の瞬時値を測定し、これに実際の使用時間（今後部屋ごと等に管理予定）をかけることで、実績ベースの電気使用量を算出する。

○○

エネルギー使用量の実績の計測は、事業場全体だけでなく、対象事業によって導入した設備のみでどれだけ使用しているのか、必ず計測もしくは計測値の差引などによる算出が出来るように計画すること

交付申請書の様式の説明 -実施計画書（ア）-

2　２-２.省エネルギー計算

2-3　「２－２－４エネルギー使用量の原油換算表」3 の数値と一致させた値を記入してください。
また省エネルギー量の計算過程もあわせて記入してください。

2-4　省エネルギー計算および電力削減量計算に使用した数値の根拠について、説明を記入してください。
※例えば、実測値等をもとに算出している場合は、その測定結果をこの記入欄に書くか、別添参照として添付資料を付けてもよい。

2-5　事業導入後の省エネルギー効果の具体的な実測方法、確認方法を記入してください。
※導入設備の省エネルギー効果の測定が必要であり、他の設備の使用エネルギー量が含まれる確認方法（例えば、電力会社の請求書で確認）は、原則として不可。
今回の事業で導入する設備のみの使用量が、実測できる方法を検討し記載してください。

（例）分電盤の回路に、個別に測定用のメーターを設置し、電気使用量の実績を計測する。

交付申請書の様式の説明 -実施計画書（ア）-

3　２-２-４.エネルギー使用量の原油換算表（ア）

指定様式に記入する

2-2-4　エネルギー使用量の原油換算表

※他の書類（実施計画書の省エネルギー計算等）の値と整合を取ること
※工場・事業場間一体省エネルギー事業の場合は、対象の各工場・事業場及びその合算分を合わせて提出のこと

該当する事業区分をプルダウンより選択する

年度またぎ事業は「31年度」と記載する

（事業区分）　（ア）

			単位	換算係数（GJ/単位）	平成28年度（実績） 使用量 A	平成28年度（実績） 販売した副生エネルギーの量 B	平成28年度（実績） 差引後の熱量（A-B）×換算係数	平成31年度（導入後） 使用量 C	平成31年度（導入後） 販売する副生エネルギーの量 D	平成31年度（導入後） 差引後の熱量（C-D）×換算係数
					数値	数値	熱量（GJ）	数値	数値	熱量（GJ）
3-1	生産量		トン		a 3,000.0			3,000.0		
燃料及び熱	原油		kl	38.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	原油のうちコンデンセート（NGL）		kl	35.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	揮発油（ガソリン）		kl	34.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	ナフサ		kl	33.6	3-2		0.0	3-3		0.0
	灯油		kl	36.7			0.0			0.0
	軽油		kl	37.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	A重油		kl	39.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	B・C重油		kl	41.9	24,906.0	0.0	1,043,561.4	20,906.0	0.0	875,961.4
	石油アスファルト		t	40.9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	石油コークス		t	29.9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	石油ガス	液化石油ガス（LPG）	t	50.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		石油系炭化水素ガス	千m3	44.9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	可燃性天然ガス	液化天然ガス（LNG）	t	54.6	0.0	0.0	0.0	1,753.0	0.0	95,713.8
		その他可燃性天然ガス	千m3	43.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	石炭	原料炭	t	29	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		一般炭	t	25.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		無煙炭	t	26.9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	石炭コークス		t	29.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	コールタール		t	37.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	コークス炉ガス		千m3	21.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	高炉ガス		千m3	3.41	0			0	0.0	0.0
	転炉ガス		千m3	8.41	0			0	0.0	0.0
	その他の燃料	都市ガス１３A	千m3					0	0.0	0.0
					0			0	0.0	0.0
					0			0	0.0	0.0
	産業用蒸気		GJ	1.02	0			0	0.0	0.0
	産業用以外の蒸気		GJ	1.36	0			0	0.0	0.0
	温水		GJ	1.36	0			0	0.0	0.0
	冷水		GJ	1.36	0.0	0	0.0	0.0	0.0	0.0
電気	一般送配電事業者	昼間買電	千kWh	9.97	24,000.0	3,080.0	219,340.0	21,530.0	2,600.0	194,714.1
		夏期・冬期における電気需要平準化時間帯	千kWh	9.97	16,800.0	700.0	ア 160,517.0	14,952.0	700.0	カ 142,092.44
		電気需要平準化時間帯を除いた昼間買電	千kWh	9.97	7,200.0	1,300.0	イ 58,823.0	6,578.0	1,300.0	キ 52,621.66
		夜間買電			s	t 0.0	ウ 46,400.0	u 4,500.0	v 0.0	ク 41,760.0
	その他	上記以外の買電				0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		自家発電				0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	自家発電以外の計 h		千kWh	－	29,000.0	Bh 2,000.0	エ 265,740.0	Ch 26,030.0	Dh 2,000.0	ケ 236,474.1
熱量合計			GJ				オ 1,309,301.4			コ 1,208,149.3
原油換算量（10GJ=0.258kl）			kl		b		33,780.0	c		31,170.3
エネルギー消費原単位			kl/トン		d		11.26	e		10.39
ピーク対策効果原単位			kl/トン		3-4			g		

その他燃料の単位、換算係数は燃料販売会社に確認する

例えば、共同受電した電力を隣接事業者等に送電する場合

自家発電の余剰を販売している場合

区分（ア）においてはブランクでも良い

【工場・事業場単位のエネルギーコスト】　L　506,700,000　円　【燃料評価単価】　M　15,000　円　L／b

（注）
- 導入後のエネルギー使用量は、補助事業に係わるエネルギー消費量の差異のみを織り込む。
- **事業場への入出のエネルギー全てに関して記述すること。**
- 蒸気、温水及び冷水の換算係数に相当する係数で当該熱を発生させるために使用された燃料の発熱量を算定する上適切と認められるものを求めることができるときは、換算係数に代えて当該係数を用いることができる。
- 導入後に生産量や稼働時間等が減る見込みがある場合、導入後の生産量は過去の実績年度と同じとすることとし、同条件として省エネルギー計算すること。

申請要件で選択した場合E又はFの値は必達

【省エネルギー効果】	E	7.7 %	（b－c）／b
	F	2,609.7 kl	b－c
【ピーク対策効果】	G	%	{（k－l）－（m－n）}／（k－l）
	H	千kWh	（k－l）－（m－n）
【ピーク対策の場合、増エネでないか】	I		増エネでない 又は 増エネ
zの結果を導く数式：[｛(コーケ)+(1.3×カ+キ+ク)｝]/[｛(オ−エ)+(1.3×ア+イ+ウ)｝] ≦ 1			
【エネルギー消費原単位改善率】	J	7.726 %	（d－e）／d
【ピーク対策効果原単位改善率】	K	%	（f－g）／f

申請要件で原単位改善を選択した場合は必達

交付申請書の様式の説明 -実施計画書（ア）-

3　２-２-４.エネルギー使用量の原油換算表（ア）

3-1　実績、導入後の事業場の生産量、生産量の単位を入力してください。
※生産量が無い場合は、延床面積にて代用可能。
　延床面積にて代用した場合は、実績と導入後の生産量が一致していること。

3-2　実績のエネルギー使用量、販売した副生エネルギーの量に数値を記載してください。
※網掛け部分以外の数値欄は自動計算で表示されます。

3-3　導入後のエネルギー使用量、販売した副生エネルギーの量に数値を記載ください。
※網掛け部分以外の数値欄は自動計算で表示されます。

3-4　薄いオレンジ色の網掛け部分（工場・事業場単位のエネルギーコスト）に数値を記載ください。
※網掛け部分以外の数値欄は自動計算で表示されます。

○原単位改善の申請要件で申請する場合の留意事項

エネルギー消費原単位改善率の申請要件で申請する場合、以下の内容に注意してください。

① 平成２８年度との比較において、設備更新後の生産量が増加し、かつエネルギー消費量も増加する事業であること。

② 更新設備は、生産量の増減に起因する設備であること。

③ ５年間の成果報告の間に、生産量が平成２８年度の実績を超えた上で、計画したエネルギー消費原単位の改善を達成すること。

④ 原単位改善の申請要件で申請する場合、更新設備に直接関係する生産量を入力すること。

※生産量が減少したことによるエネルギー使用量の減少は、原単位改善の効果とならない。

エネルギー消費原単位改善率の申請の場合は必ず、事前にSIIへご相談ください。

交付申請書の様式の説明 -実施計画書（ア）-

4　2-3.所要資金計画

指定様式に記入する

- 各項目は、区分（ア）の新旧設備図面と関連付けて記述のこと
- 「（補助対象）」には、省エネルギー効果を得るために必要な費用を記載のこと
- 補助対象外と言えども漏れなく記載のこと。記載漏れがあった場合は補助金の減額になることもあるので、注意のこと

２－３．所要資金計画

4-1

費　目	金　額　（円）	積　算　内　容　（円）	
Ⅰ．設　計　費	（補助対象）		
	3,500,000	１．○○○○○○○○○	3,500,000
		２．○○○○○○○○○	0
	（補助対象外）		
	0		0
小　計	3,500,000		
Ⅱ．設　備　費	（補助対象）		
	225,000,000	１．○○○○○○○○○	220,000,000
		２．○○○○○○○○○	5,000,000
		３．○○○○○○○○○	0
	（補助対象外）		
	60,000,000	１．○○○○○○○○○	60,000,000
小　計	285,000,000		
Ⅲ．工　事　費	（補助対象）		
	83,000,000	１．○○○○○○○○○	78,000,000
		２．○○○○○○○○○	5,000,000
	（補助対象外）		
	30,000,000	１．○○○○○○○○○	30,000,000
小　計	113,000,000		
補助対象　計	311,500,000		
補助対象外計	90,000,000		
合　計	401,500,000		

参考見積等から記入する

① 補助対象内外の主な導入設備の概略仕様、数量の詳細を添付のこと
② 金額に関しては第三者に対して行った参考見積などの根拠を添付のこと
③ ②の根拠と本様式との間に差がある場合は、差を説明する表を添付のこと

4　2-3.所要資金計画

4-1　参考見積等から費目の区分（I.設計費、II.設備費、III.工事費）に分けて、補助対象、補助対象外の別で記入してください。

※設計、設備、工事にかかる諸経費はそれぞれの費目の区分に計上のこと。

交付申請書の様式の説明 -実施計画書（ア）-

5　２-４.発注区分表

指定様式に記入する

２－４．発注区分表

（ア）の発注区分について、想定している発注名、発注単位を記述する。（４～５区分以下が望ましい）

5-1

発注名 / 発注先 / 項目	（ア）ボイラー更新工事 未定	（ア）キュービクル更新工事 未定			（単位　円）費目合計
Ⅰ．設計費	3,500,000	0			3,500,000
Ⅱ．設備費	220,000,000	65,000,000			285,000,000
Ⅲ．工事費	78,000,000	35,000,000			113,000,000
合計	301,500,000	100,000,000			401,500,000

想定している発注区分ごとの各費目の費用を記入する

費目合計の数値を、「２－１事業概要」等と一致させること

5-2

					（単位　年）
最長の法定耐用年数	8	10			－－－

固定資産登録は、申請時に申告した最長の法定耐用年数で行うこと。

- 発注が1件の予定であれば、工事内容別に分けずに、1列にまとめる
- 例の内容であれば、２回発注（３者見積りを２回実施）することになる
  ※空白の列がある場合は、列を削除するか、斜線をひく

5-3

■特命発注に関する事項

特命発注が（　ある　・　ない　）

「ある」を選択した場合は、以下に特命発注となる理由を記載し、価格の妥当性を示す根拠資料を添付のこと。

他に全く製作会社が存在しない等、止むを得ない理由としてSIIが認めた場合にのみ対象とできる

5　２-４.発注区分表

5-1　発注(予定)工事区分に分けてそれぞれの参考見積等から記入してください。

※例は２つの工事の場合。発注(予定)工事の数に合わせて列を作って記入すること。

5-2　発注(予定)工事別に、導入予定設備の「最長の法定耐用年数」を記入してください。

5-3　特命発注が（ある・ない）を選択してください。

※「ある」とした場合は、以下により合理的な説明を行い、根拠となる資料を添付。

①特命理由（補助対象設備がなぜ1社しかないのか、他の設備では何故対応できないのか明記のこと）。

②価格の妥当性（過去の事例や同類設備の価格等より提示すること）。

6

提供している様式はポータル入力する際に、サンプルとしてお使いください。※この様式では申請できないので注意すること。

ポータルから出力できます

サンプル

各セルの数値を変更する場合、必要に応じて各セルの書式設定で表示形式を変更すること

「2-2-3省エネルギー効果」において個別計算を行う

照明のように簡易な省エネ計算の場合は（F）（G)に記載し、「2-2-3省エネルギー効果」の計算過程として利用する。それ以外の設備は、「2-2-3省エネルギー効果」において個別計算を行う

2－5．既存設備と導入設備の比較表

既存設備								導入予定設備							
機器名	仕様（A）（消費エネルギー量）（kW、kl、㎥等）	仕様（B）（出力：能力）（lm、kW、t、cal等）	台数（C）	消費エネルギー合計(D)＝(A)×(C)（kW、㎥、kl 等）	出力合計（E)＝(B)×(C)（kW、lm、t 等）	稼働時間（F）（h 等）	消費エネルギー量（G)＝(D)×(F)（kWh 等）	参考機器名	仕様（A）（消費エネルギー量）（kW、kl、㎥等）	仕様（B）（出力：能力）（lm、kW、t、cal等）	台数（C）	消費エネルギー合計(D)＝(A)×(C)（kW、㎥、kl 等）	出力合計（E)＝(B)×(C)（kW、lm、t 等）	稼働時間（F）（h 等）	消費エネルギー量（G)＝(D)×(F)（kWh 等）
●1階　Aフロア															
A射出成形機	32.90kW	450.00t	1	32.90kW	450.00t	7,200h	236,880.00kWh	A射出成形機	14.90kW	450.00t	1	14.90kW	450.00t	7,200h	107,280.00kWh
B射出成形機	42.88kW	550.00t	1	42.88kW	550.00t	7,200h	308,736.00kWh	B射出成形機	19.80kW	680.00t	1	19.80kW	680.00t	7,200h	142,560.00kWh
		小計	2	75.78kW	1,000.00t	7,200h	545.6160kWh			小計	2	34.70kW	1,130.00t	7,200h	249.8400kWh
●1階　Bフロア															
キュービクル式受電設備150kVA	98,133.00kW	150.00kVA	1	98,133.00kW	150.00kVA	4,380h	429,823.00kWh	キュービクル式受電設備150kVA	96,170.00kW	150.00kVA	1	96,170.00kW	150.00kVA	4,380h	421,225.00kWh
キュービクル式受電設備2000kVA	49,066.00kW	200.00kVA	1	49,066.00kW	200.00kVA	4,380h	214,909.00kWh	キュービクル式受電設備2000kVA	49,065.00kW	200.00kVA	1	49,065.00kW	200.00kVA	4,380h	214,905.00kWh
		小計	2	147,199.00kW	350.00kVA	4,380h	644,732.00kWh			小計	2	145,235.00kW	350.00kVA	4,380h	636,130.00kWh
Aボイラー	A重油　20.00kl	蒸気量　10.00t	2	40.00kl	20.00t			Aボイラー	A重油　15.00t	蒸気量　9.00t	2	30.00kl	18.00t		
		小計	2	40.00kl	20.00t					小計	2	30.00kl	18.00t		
Bボイラー															
合計															

例は、記載方法を分かり易くするための参考例であり、採択事例等とは一切関係ありません。

・各設備の出力合計の欄(E)は導入予定後の方が大きくなっていてもよいが、原則として、各設備の消費エネルギーの合計の欄(D)は、導入予定後の方がすべて小さくなっていること。※ただし、原単位改善の申請要件の場合、導入予定後が大きくてもよい。

・また、出力・能力の比較は、単に設備単体や事業所合計の比較ではなく、設備が設置される場所ごと、効果が及ぶ範囲ごとに既存のどの設備が導入予定のどの設備に置き換わるのか、分かるように比較を行うこと。
例えば、照明であれば、この様式で各部屋・各階・各フロア単位等で比較し、台数と出力がどう変わるのか確認できるようにする。既存設備を単に置き換えるだけであれば、同じ台数を記載する。

・ボイラー、空調などであれば、具体的に蒸気量・馬力・kW・COP等記載する。

※導入予定設備に型式を記載する場合は、参考見積などで省エネ計算の為に挙げた参考型式とし、特命発注にならないよう留意すること。
※既存設備が、どの導入予定設備に置き換わるかが明確となるように、導入前後の設備が左右に並ぶよう記載方法に留意すること。
※仕様には、導入前後で設備の能力が何から何に、どのように変わるのか、分かるよう記載すること。（例：照明の場合、lmやlxなど。空調の場合、冷暖房能力kWなど。）
※この様式は参考であり、設備に併せて任意に様式を変更し、工夫すること。

交付申請書の様式の説明 -実施計画書（ア）-

7　２-６.仕様書案

指定様式に記入する

２－６　仕様書案

7-1

発注しようとする設備の仕様案を列記する。

主要設備等の名称	仕様案	数量	区分	トップランナー機器導入有無
A射出成形機	450tクラス	1	（ア）	
B射出成形機	680tクラス	1	（ア）	
キュービクル式受電設備150kVA	単相150kVA、50Hz、E=11.2S0.732	1	（ア）	○
キュービクル式受電設備2000kVA	三相200kVA、50Hz、E=16.6S0.696	1	（ア）	○

発注しようとする設備等の名称。大物は必須。

・型式、メーカー指定は特命と同義となるため不可。
・能力、容量、省エネ性能等購入したい項目とクラスあるいは範囲を指定する。

○印をつけた場合は「添付24 見積依頼仕様書（案）」を添付のこと

7　２-６.仕様書案

7-1　導入予定設備について、主要設備の名称、同一仕様案ごとにまとめて記入してください。
例えば、１階のAフロア、Bフロアに同じ仕様案の設備を導入予定の場合は、数量（台数）を合計し、１つの行に記入して下さい。
※トップランナー機器を導入の場合は、省エネ法に基づくトップランナー基準を満たすこと。
(詳細は、公募要領２８ページ参照）。

交付申請書の様式の説明 -実施計画書（ア）-

8　２－７.新設備の配置図

自由書式

「 １－４.導入前後の比較図」詳細説明書類として、「新設備の配置図」を添付してください。複数階の場合は、階層ごとの図面が必要です。
※設備１台ずつに番号を付す等して、台数を間違えないように注意すること。
※補助対象・対象外設備について、凡例・範囲等を明記すること。
※例は、第１巻４９ページを参照のこと。

２－７　新設備の配置図

9　２－８.旧設備の撤去範囲

自由書式

「 １－４.導入前後の比較図」詳細説明書類として、「旧設備の撤去範囲」を示した図を添付してください。複数階の場合は、階層ごとの図面が必要です。
※設備１台ずつに番号を付す等して、台数を間違えないように注意すること。
※補助対象・対象外設備について、凡例・範囲等を明記すること。
※例は、第１巻５０ページを参照のこと。

２－８　旧設備の撤去範囲

設備構成が複雑な場合は、次ページの補足図（システム図）を作成してください。

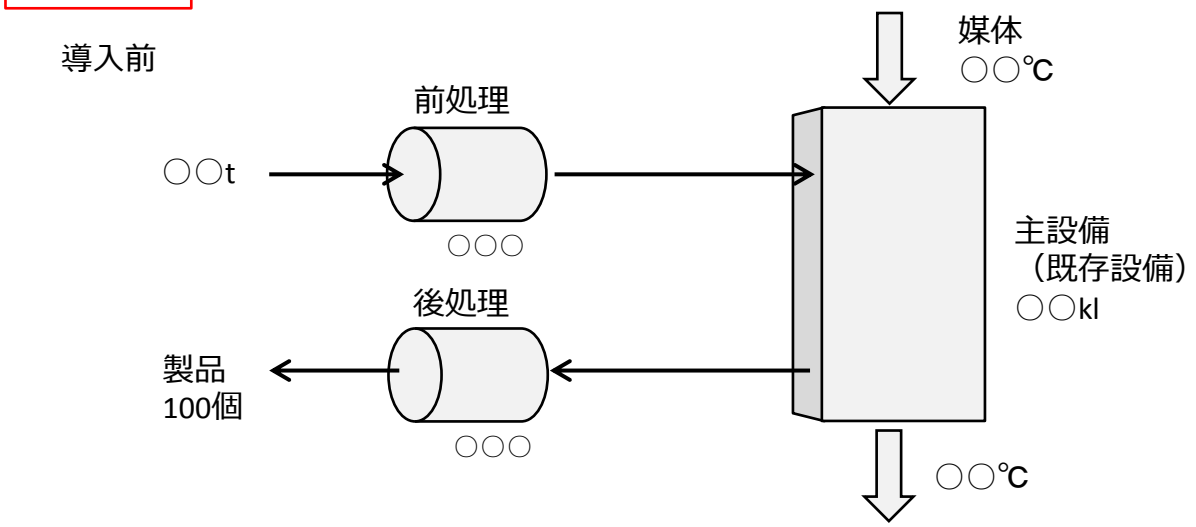
交付申請書の様式の説明 -実施計画書（ア）-

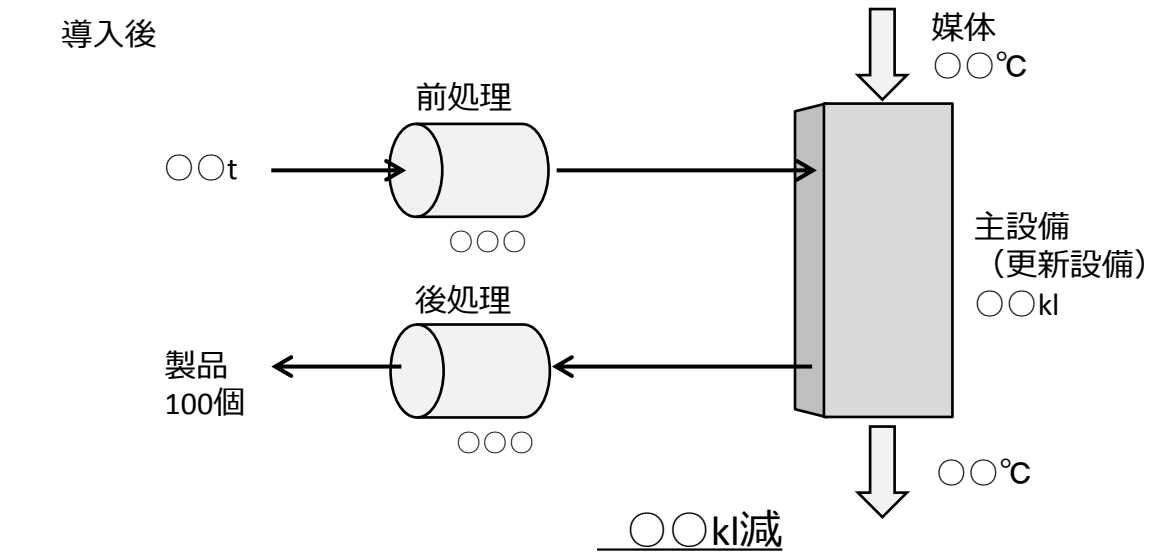
9　（補足図）システム図　　自由書式

（補足図）システム図

省エネルギー設備の構成が複雑な場合に、各々の設備を模式化して、熱量やエネルギーの流れをわかりやすく記載してください。

記載例





上図は作成イメージであり、「２－５既設設備と導入設備の比較表」の台数とは整合していません。

交付申請書の様式の説明 -実施計画書（ア）-

「２－７　新設備の配置図」、「２－８　旧設備の撤去範囲」、「システム図」について

≪図面の注意事項≫

- 図面と現地との「数量、配置等」に相違がある場合、一部もしくは全部が対象外となる場合があるので注意すること。
- 竣工図面等の利用は、実状と合わないケースがあるので十分に留意すること。

≪設備の配置図、システム図等についての注意事項≫

- 寸法明記のこと。
- 省エネルギー効果に関する設備は全て記述のこと。
- 補助対象設備の範囲が明確にわかるようにすること。
- 補助対象設備の台数が型式･仕様ごとに明確に分かるようにすること。
- 補助対象内外を明記すること。不明確な場合、補助対象内と記述したつもりであっても、補助対象内として認められないこともある。

≪作成上の注意事項≫

- Ａ３用紙を使用する場合は、右半面を折りたたんで、Ａ４ファイル（２穴、ハードタイプ）に綴じ込むこと。

第２章

事業区分（イ）【ピーク電力対策事業】

－交付申請書の様式について－

交付申請書の様式の説明 -実施計画書（イ）-

1　３－１.事業概要

ポータルから出力できます

区分（イ）事業概要記載例
・提出する実施計画書は片面印刷とすること。
・注意書きの赤字は削除すること。
・青字は事業毎の情報を記載し、黒字に変換すること。

このページは、補助事業ポータル(Web)から出力のこと。

3-1. 事業概要　（イ. ピーク電力対策効果）

（特定事業者番号）　1234567
（事業者）　株式会社第一テスト　　他　1　者
（事業所名称）　テストビル１１階
（実施場所）　東京都　千代田区　永田町一丁目１番地１号　　他　0　箇所
（申請法人の業種）　情報サービス業　39
（実施場所の業種）　情報サービス業　39　中小企業

申請内容	Ⅰ．工場・事業場単位　（ア）省エネルギー対策事業　＋　（イ）ピーク電力対策事業　＋　（ウ）エネマネ事業 代行申請：有				
補助事業名	○○ ○○				
補助事業概要	○○ ○○ ○○ ○○				
先進性	○○ ○○ ○○ ○○				
事業完了予定日	平成31年1月31日	事業年度区分	複数年度事業（全体２年）	年度またぎ	該当

（イ）ピーク対策効果	事業前	事業後（31 年度）
ピーク時間帯の電力使用量	16,800	14,952（　千kWh　）
ピーク時間帯の生産量	3,000	3,000（　ﾄﾝ　）
ピーク対策原単位	1.38	1.22（　千kWh/ﾄﾝ　）
ピーク対策効果率　11.5 %	ピーク対策効果量	1,848　千kWh/年
ピーク対策原単位改善率	11.594　%	
増エネでない		

費用対効果			
1,848（千kWh/年）× 15　（年）／ 0.329（億円）＝	84,255.3　（千kWh/億円）		
	8,425.5（千kWh/千万円）		

事業費（補助率：1/2以内）	補助事業に要する経費　（円）	補助対象経費　（円）
設計費	2,500,000	2,500,000
設備費	37,900,000	27,900,000
工事費	2,750,000	2,500,000
計	43,150,000	32,900,000

交付申請書の様式の説明 -実施計画書（イ）-

1 実施計画書　３-１.事業概要

全てポータルに入力の情報が表示されます。
入力内容については「別冊 補助事業ポータルについて」該当箇所を参照してください。

○事業区分の事業概要（実施計画書）について

「事業区分（イ）事業概要」は、区分（イ）で生じるピーク対策効果と、その導入設備、所要資金計画の内容のみを明示する為の資料です。

○申請総括表（実施計画書）について

「１-１.申請総括表」、およびこれを含む「実施計画書」一式は
事業区分（ア）省エネルギー対策事業、（イ）ピーク電力対策事業、（ウ）エネマネ事業　で、それぞれ生じる省エネルギー効果、またはピーク対策効果等を実施事業の全体総括として記載する書類です。

申請総括表（実施計画書）については、「Ⅰ.工場・事業場単位　交付申請の手引き第１巻」にて説明しています。

交付申請書の様式の説明 -実施計画書（イ）-

2　3-2.電力使用量削減効果の計算

指定様式に記入する

３－２　電力使用量削減効果の計算（ピーク対策効果）

全体の説明。導入設備がどのようにピーク対策効果を発揮するかを文章で記述すること

2-1

３－２－１　導入ピーク対策設備の機能、仕様、機構図、システム図　等

※以下、各項目について適宜図面等を使用して、設備・仕様、機構、台数等を具体的に記述する。

補助対象設備の範囲が明確にわかるように記入すること

氷蓄熱装置能力（有効蓄熱量）：****　kw

製氷時の冷凍能力：※※※　kw

消費電力：＃＃＃　kw

2-2

３－２－２　導入する設備の能力の根拠

※３－２－１に記載した導入設備の能力がなぜ必要か、必要により別図等を使用して説明すること。

既存ターボ式冷凍機を利用し新たに氷蓄熱装置を設置することによりピーク対策を実施する。

設置する氷蓄熱装置は、夏季及び冬季に電気需要平準時間帯以外の時間で製氷し、電気需要平準化時間帯に既存空調設備と併用して冷却用として活用する。（製氷蓄熱時間は 24 時～7 時とする。）

2-3

３－２－３ａ　電気需要平準化時間帯のピーク対策効果

（１）電気需要平準化時間帯でのピーク対策効果の算出根拠

※電気需要平準化時間帯とは夏期（7 月～9 月）及び冬期（12 月～3 月）の 8 時～22 時（沖縄 9 時～23 時）までの時間帯を指す。

※「エネルギー使用量の原油換算表」の「電気需要平準化時間帯」の数値と一致させること。

※ピーク対策効果の算出根拠について、計算に用いた定数や係数、式等を具体的に示して、出来るだけ詳しく記入すること。

ピーク対策効果の算出式

ピーク対策効果量(千 kWh) ＝ 設備導入前の電気需要平準化時間帯の電力使用量 － 設備導入後の電気需要平準化時間帯の電力使用量

ピーク対策効果率(%) ＝ (ピーク対策効果量 ／ 設備導入前の電気需要平準化時間帯の電力使用量) × 100

１）事業場のピーク対策効果量（電気需要平準化時間帯における電力使用量の削減量）

＝300　千 kwh

２）　ピーク対策効果率（電気需要平準化時間帯における電力使用量の削減率）

＝6.7　%

詳細は添付ピーク対策電力削減計算書による。

①　ターボ冷凍機運転時の電気使用量

事業前：電気平準化時間帯電力使用量（7 月～9 月及び 12 月～3 月）

2,500　千 kwh　＝（運転時間×負荷率×運転日数×冷凍機消費電力）

・運転時間　◎◎　（h／日）

・負荷率　○○　（%）

・運転日数　□□　（日）

・冷凍機消費電力　△△　（kw）

交付申請書の様式の説明 -実施計画書（イ）-

2　３-２.電力使用量削減効果の計算

指定様式に記入する

2-3
（つづき）

事業後：電気平準化時間帯電力使用量（7 月～9 月及び 12 月～3 月）

2,100　千 kwh　＝（運転時間×負荷率×運転日数×冷凍機消費電力）

・運転時間　◎◎　（h/日）

・負荷率　◆◆　（%）

・運転日数　□□　（日）

・冷凍機消費電力　△△　（kw）

①　氷蓄熱に消費した電力量

事業前：電気平準化時間帯電力使用量（7 月～9 月及び 12 月～3 月）

0　千 kwh

事業後：電気平準化時間帯電力使用量（7 月～9 月及び 12 月～3 月）

100　千 kwh　＝（冷凍機運転時間（製氷時間）×負荷率×冷凍機消費電力+氷蓄熱量）

・運転時間　▽▽　（h/日）

・運転日数　■■　（日）

・負荷率　☆☆　（%）

・冷凍機消費電力　★★　（kw）

・氷蓄熱量　@@（kw）　（有効蓄熱×運転時間×運転日数）

②　氷蓄熱装置設置によるピーク対策効果

事業前：電気平準化時間帯電力使用量（7 月～9 月及び 12 月～3 月）

4,500　千 kwh

事業後：電気平準化時間帯電力使用量（7 月～9 月及び 12 月～3 月）

4,200　千 kwh

（氷蓄熱を併用した際の電力使用量）

事業前　：電気需要平準化時間帯使用電力量　4,500　千 kwh

電気需要平準化時間帯を除いた使用電力量　3,500　千 kwh

∴　昼間買電力量　＝　4,500　+　3,500　千 kwh

夜間買電力量　＝　4,300　千 kwh

事業後　：電気需要平準化時間帯使用電力量　4,200　千 kwh

電気需要平準化時間帯を除いた使用電力量　3,300　千 kwh（氷蓄熱に要した電力量を含む）

∴　昼間買電量　＝　4,200　+　3,300　千 kwh

夜間買電量　＝　4,350　千 kwh

ゆえに、事業前から事業後の電気平準化時間帯の電気使用量の削減量は

（4,500−4,200）＝　300　千 kwh

交付申請書の様式の説明 -実施計画書（イ）-

2　3-2.電力使用量削減効果の計算

指定様式に記入する

2-4　（2）ピーク対策効果の計算に使用した数値の根拠

※使用する数字の妥当性を確認し、説明もしくは添付すること。

※実測値等をもとに効果を算出している場合はその計測結果を、説明もしくは添付すること。

電力会社の領収書から、電気需要平準化時間帯の電力使用量を確認

（kWh）

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
昼間買電	○○○	○○○	○○○	○○○	○○○	○○○	○○○	○○○	○○○	○○○	○○○	○○○	○○○○
夜間買電	○○○	○○○	○○○	○○○	○○○	○○○	○○○	○○○	○○○	○○○	○○○	○○○	○○○○

電気需要平準化時間帯の買電量は

【夏期】○○○ｋＷｈ　＋　○○○ｋＷｈ　＋　○○○ｋＷｈ　＝　○○○ｋＷｈ

【冬期】○○○ｋＷｈ　＋　○○○ｋＷｈ　＋　○○○ｋＷｈ　＋　○○○ｋＷｈ　＝　○○○ｋＷｈ

【年間】○○○○ｋＷｈ　＋　○○○○ｋＷｈ　　＝　○○○○ｋＷｈ

2-5　（3）設備導入後の電力使用量の実測方法、確認方法

※申請時の電力使用量計算ではなく、実測データを元にした確認方法を説明すること。

各冷凍機に消費電力積算計を設置し各時間帯の電力消費量を把握する。

更に、氷蓄熱開始時は氷蓄熱量と氷蓄熱時の負荷増加分から氷蓄熱に使用した電力を把握する。

交付申請書の様式の説明 -実施計画書（イ）-

2　３-２.電力使用量削減効果の計算

2-1

記載例のように、導入ピーク対策設備の機能、仕様、機構、システム図について詳しく記入してください。
※　別添で機構図、システム図を添付してもよい。
※　補助対象設備の範囲が明確にわかるようにすること。

2-2

導入するピーク対策の設備について、３－２－１に記載した設備の能力がなぜ必要なのか、必要に応じて別図等を使用して根拠を説明してください。

2-3

「３-２-４.エネルギー使用量の原油換算表（イ）」 3 の数値と一致させた値を記入。また、ピーク対策効果の計算過程も合わせて記入してください。

2-4

ピーク対策効果の計算に使用した数値の根拠について説明を記入する。
※例えば、実測値等をもとに算出している場合は、その測定結果をこの記入欄に書くか、別途参照として添付資料を付けてもよい。

2-5

導入後のピーク対策効果（電力使用量）の具体的な実測方法や確認方法を記入してください。

交付申請書の様式の説明 -実施計画書（イ）-

3　3-2-4.エネルギー使用量の原油換算表（イ）

指定様式に記入する

3-2-4　エネルギー使用量の原油換算表

※他の書類(実施計画書の省エネルギー計算等)の値と整合を取ること
※工場・事業場間一体省エネルギー事業の場合は、対象の各工場・事業場及びその合算分を合わせて提出のこと

該当する事業区分をプルダウンより選択する

年度またぎ事業は「31年度」と記載する

(事業区分)		単位	換算係数(GJ/単位)	平成28年度（実績） 使用量 A	販売した副生エネルギーの量 B	差引後の熱量(A-B)×換算係数	平成31年度（導入後） 使用量 C	販売する副生エネルギーの量 D	差引後の熱量(C-D)×換算係数
				数値	数値	熱量（GJ）	数値	数値	熱量（GJ）
3-1 生産量		トン		a 3,000.0			3,000.0		
燃料及び熱	原油	kl	38.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	原油のうちコンデンセート（NGL）	kl	35.3	0.0	0.0	0.0			0.0
	揮発油（ガソリン）	kl	34.6	3-2		0.0	3-3		0.0
	ナフサ	kl	33.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	灯油	kl	36.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	軽油	kl	37.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	A重油	kl	39.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	B・C重油	kl	41.9	24,906.0	0.0	1,043,561.4	20,906.0	0.0	875,961.4
	石油アスファルト	t	40.9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	石油コークス	t	29.9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	石油ガス 液化石油ガス（LPG）	t	50.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	石油ガス 石油系炭化水素ガス	千m3	44.9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	可燃性天然ガス 液化天然ガス（LNG）	t	54.6	0.0	0.0	0.0	1,753.0	0.0	95,713.8
	可燃性天然ガス その他可燃性天然ガス	千m3	43.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	石炭 原料炭	t	29	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	石炭 一般炭	t	25.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	石炭 無煙炭	t	26.9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	石炭コークス	t	29.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	コールタール	t	37.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	コークス炉ガス	千m3	21.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	高炉ガス	千m3	3.41	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	転炉ガス	千m3	8.41	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	その他の燃料 都市ガス13A	千m3					0.0	0.0	0.0
	その他の燃料						0.0	0.0	0.0
							0.0	0.0	0.0
	産業用蒸気	GJ	1.02				0.0	0.0	0.0
	産業用以外の蒸気	GJ	1.36				0.0	0.0	0.0
	温水	GJ	1.36	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	冷水	GJ	1.36	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
電気	一般送配電事業者 昼間買電	千kWh	9.97	24,000.0	2,000.0	219,340.0	21,530.0	2,000.0	194,714.1
	一般送配電事業者 夏期・冬期における電気需要平準化時間帯	千kWh	9.97	16,800.0	700.0	ア 160,513.0	14,933.0	700.0	カ 142,092.44
	一般送配電事業者 電気需要平準化時間帯を除いた昼間買電				1,300.0	イ 58,823.0	6,578.0	1,300.0	キ 52,621.66
	一般送配電事業者 夜間買電				0.0	ウ 46,400.0	4,500.0	0.0	ク 41,760.0
	その他 上記以外の買電					0.0	0.0	0.0	0.0
	その他 自家発電				0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	自家発電以外の計 h	千kWh	－	Ah 20,000.0	Bh 2,000.0	エ 265,740.0	Ch 26,030.0	Dh 2,000.0	ケ 236,474.1
熱量合計		GJ				オ 1,309,301.4			コ 1,208,149.3
原油換算量（10GJ=0.258kl）		kl		b		33,780.0	c		31,170.3
エネルギー消費原単位		kl/トン		d			e		
ピーク対策効果原単位		kl/トン		3-4		1.38	g		1.22

その他燃料の単位、換算係数は燃料販売会社に確認する

例えば、共同受電した電力を隣接事業者等に送電する場合

自家発電の余剰を販売している場合

区分（イ）においては必須

【工場・事業場単位のエネルギーコスト】 L 506,700,000 円　【燃料評価単価】 M 15,000 円　L／b

（注）
- 導入後のエネルギー使用量は、補助事業に係わるエネルギー消費量の差異のみを織り込む。
- **事業場への入出のエネルギー全てに関して記述すること。**
- 蒸気、温水及び冷水の換算係数に相当する係数で当該熱を発生させるために使用された燃料の発熱量を算定する上で適切と認められるものを求めることができるときは、換算係数に代えて当該係数を用いることができる。
- 導入後に生産量や稼働時間等が減る見込みがある場合、導入後の生産量は過去の実績年度と同じとすることとし、同条件として省エネルギー計算すること。

申請要件で選択した場合G又はHの値は必達

【省エネルギー効果】	E	%	（b－c）／b
	F	kl	b－c
【ピーク対策効果】	G 11.5	%	{（k－l）－（m－n）}／（k－l）
	H 1,848.00	千kWh	（k－l）－（m－n）
【ピーク対策の場合、増エネでないか】	I 増エネでない		増エネでない 又は 増エネ
	（0.921412238255885）無単位		

z の結果を導く数式：[｛(コーケ)＋(1.3×カ＋キ＋ク)｝]／[｛(オーエ)＋(1.3×ア＋イ＋ウ)｝] ≦ 1

申請要件で原単位改善を選択した場合は必達

【エネルギー消費原単位改善率】	J	%	（d－e）／d
【ピーク対策効果原単位改善率】	K 11.594	%	（f－g）／f

交付申請書の様式の説明 -実施計画書（イ）-

3　３-２-４.エネルギー使用量の原油換算表（イ）

3-1　実績、および導入後の事業場のピーク時間帯の生産量、および生産量の単位を入力してください。
※生産量が無い場合は、延床面積にて代用可能。
　延床面積にて代用した場合は、実績と導入後の生産量が一致していること。

3-2　実績のエネルギー使用量、販売した副生エネルギーの量に数値を記載してください。
※網掛け部分以外の数値欄は自動計算で表示されます。

3-3　導入後のエネルギー使用量、販売した副生エネルギーの量に数値を記載ください。
※網掛け部分以外の数値欄は自動計算で表示されます。

3-4　薄いオレンジ色の網掛け部分（工場・事業場単位のエネルギーコスト）に数値を記載ください。
※網掛け部分以外の数値欄は自動計算で表示されます。

○原単位改善の申請要件で申請する場合の留意事項

ピーク対策効果原単位改善率の申請要件で申請する場合、以下の内容に注意してください。

① 平成２８年度との比較において、設備更新後の生産量が増加し、かつピーク時間帯の電力使用量も増加する事業であること。

② 更新設備は、生産量の増減に起因する設備であること。

③ ５年間の成果報告の間に、ピーク時間帯の生産量が平成２８年度の実績を超えた上で、計画したピーク対策効果原単位の改善を達成すること。

④ 原単位改善の申請要件で申請する場合、更新設備に直接関係する生産量を入力すること。

※ 生産量が減少したことによるピーク時間帯の電力使用量の減少は、原単位改善の効果とならない。

ピーク対策効果原単位改善率の申請の場合は必ず、事前にSIIへご相談ください。

交付申請書の様式の説明 -実施計画書（イ）-

4　３-３.所要資金計画

指定様式に記入する

・各項目は、区分（イ）の新旧設備図面と関連付けて記述のこと
・「（補助対象）」には、ピーク対策効果を得るために必要な費用を記載のこと
・補助対象外と言えども漏れなく記載のこと。記載漏れがあった場合は補助金の減額になることもあるので、注意のこと

4-1

３－３．所要資金計画

費　　目	金　額　（円）	積　算　内　容　（円）	
Ⅰ．設　計　費	（補助対象）		
	2,500,000	１．○○○○○○○○○	2,500,000
		２．○○○○○○○○○	0
	（補助対象外）		
	0		0
小　　計	2,500,000		
Ⅱ．設　備　費	（補助対象）		
	27,900,000	１．○○○○○○○○○	24,300,000
		２．○○○○○○○○○	3,600,000
		３．○○○○○○○○○	0
	（補助対象外）		
	10,000,000	１．○○○○○○○○○	10,000,000
小　　計	37,900,000		
Ⅲ．工　事　費	（補助対象）		
	2,500,000	１．○○○○○○○○○	2,000,000
		２．○○○○○○○○○	500,000
	（補助対象外）	参考見積等から記入する	
	250,000	１．○○○○○○○○○	250,000
小　　計	2,750,000		
補助対象　計	32,900,000		
補助対象外計	10,250,000		
合　　計	43,150,000		

① 補助対象内外の主な導入設備の概略仕様、数量の詳細を添付のこと
② 金額に関しては第三者に対して行った参考見積などの根拠を添付のこと
③ ②の根拠と本様式との間に差がある場合は、差を説明する表を添付のこと

4　３-３.所要資金計画

4-1　参考見積等から費目の区分（I.設計費、II.設備費、III.工事費）に分けて、補助対象、補助対象外の別で記入してください。

※設計、設備、工事にかかる諸経費はそれぞれの費目の区分に計上のこと。

交付申請書の様式の説明 -実施計画書（イ）-

5　３-4.発注区分表

指定様式に記入する

（イ）の発注区分について、想定している発注名、発注単位を記述する。（４～５区分以下が望ましい）

想定している発注区分ごとの各費目の費用を記入する

費目合計の数値を、「３－１事業概要」等と一致させること

３－４．発注区分表

5-1

（単位　円）

発注名 / 発注先 / 項目	（イ）蓄電池導入工事 未定				費目合計
Ⅰ．設計費	2,500,000				2,500,000
Ⅱ．設備費	37,900,000				37,900,000
Ⅲ．工事費	2,750,000				2,750,000
合計	43,150,000				43,150,000

5-2

（単位　年）

最長の法定耐用年数	15				――

固定資産登録は、申請時に申告した最長の法定耐用年数で行うこと。

- 発注が1件の予定であれば、工事内容別に分けずに、1列にまとめる
- 例の内容であれば、２回発注（３者見積りを２回実施）することになる
  ※空白の列がある場合は、列を削除するか、斜線をひく

5-3

■特命発注に関する事項
特命発注が（　ある　・　ない　）

「ある」を選択した場合は、以下に特命発注となる理由を記載し、価格の妥当性を示す根拠資料を添付のこと。

他に全く製作会社が存在しない等、止むを得ない理由としてSIIが認めた場合にのみ対象とできる

5　３-４.発注区分表

5-1　発注(予定)工事区分に分けてそれぞれの参考見積等から記入してください。
※例は１つの工事の場合。発注(予定)工事の数に合わせて列を作って記入すること。

5-2　発注(予定)工事別に、導入予定設備の「最長の法定耐用年数」を記入してください。

5-3　特命発注が（ある・ない）を選択してください。
※「ある」とした場合は、以下により合理的な説明を行い、根拠となる資料を添付。
①特命理由（補助対象設備がなぜ1社しかないのか、他の設備では何故対応できないのか明記のこと）。
②価格の妥当性（過去の事例や同類設備の価格等より提示すること）。

交付申請書の様式の説明 -実施計画書（イ）-

6　３－５.新設備の配置図

自由書式

「 １－４.導入前後の比較図」詳細説明書類として、「新設備の配置図」を添付してください。複数階の場合は、階層ごとの図面が必要です。
※設備１台ずつに番号を付す等して、台数を間違えないように注意すること。
※補助対象・対象外設備について、凡例・範囲等を明記すること。
※例は、第１巻４９ページを参照のこと。

３－５　新設備の配置図

7　３－６.旧設備の配置図

自由書式

「 １－４.導入前後の比較図」詳細説明書類として、「旧設備の撤去範囲」を示した図を添付してください。複数階の場合は、階層ごとの図面が必要です。
※設備１台ずつに番号を付す等して、台数を間違えないように注意すること。
※補助対象・対象外設備について、凡例・範囲等を明記すること。
※例は、第１巻５０ページを参照のこと。

３－６　旧設備の撤去範囲

設備構成が複雑な場合は、次ページの補足図（システム図）を作成してください。

交付申請書の様式の説明 -実施計画書（イ）-

7　（補足図）システム図

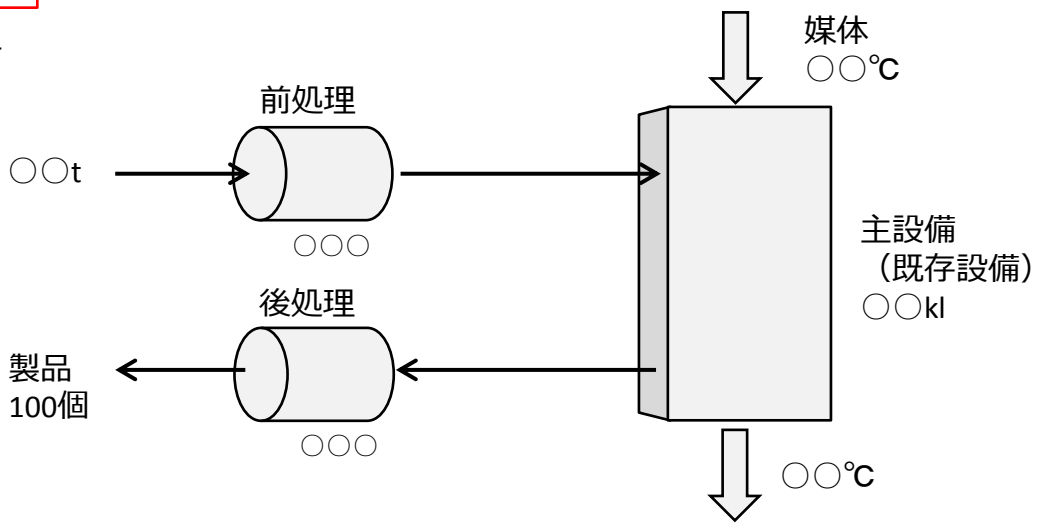
自由書式

（補足図）システム図

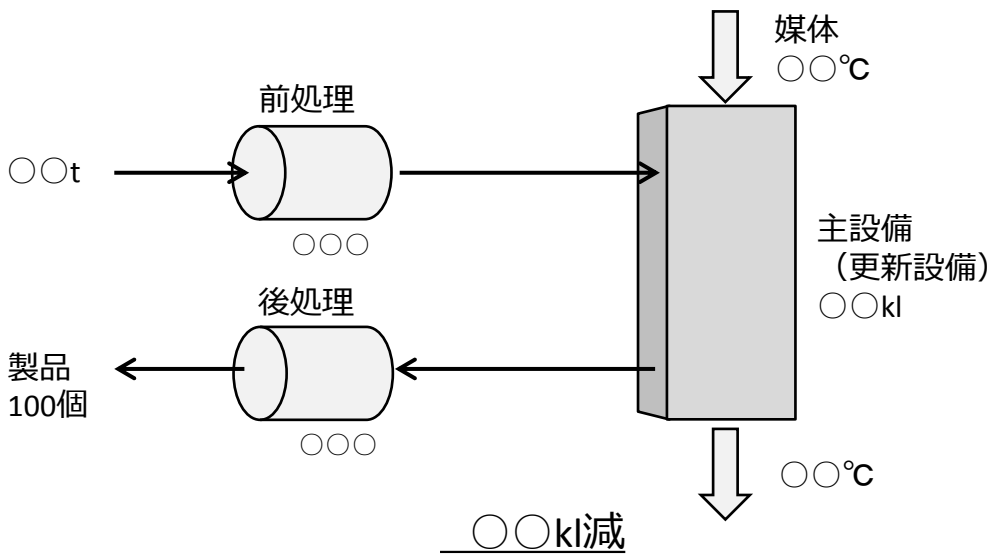
ピーク電力対策設備の構成が複雑な場合に、各々の設備を模式化して、熱量やエネルギーの流れをわかりやすく記載してください。

記載例

導入前



導入後



上図は作成イメージです。

交付申請書の様式の説明 -実施計画書（イ）-

「３－５　新設備の配置図」、「３－６　旧設備の撤去範囲」、「システム図」について

≪図面の注意事項≫

- 図面と現地との「数量、配置等」に相違がある場合、一部もしくは全部が対象外となる場合があるので注意すること。
- 竣工図面等の利用は、実状と合わないケースがあるので十分に留意すること。

≪設備の配置図、システム図等についての注意事項≫

- 寸法明記のこと。
- ピーク対策効果に関する設備は全て記述のこと。
- 補助対象設備の範囲が明確にわかるようにすること。
- 補助対象設備の台数が型式･仕様ごとに明確に分かるようにすること。
- 補助対象内外を明記すること。不明確な場合、補助対象内と記述したつもりであっても、補助対象内として認められないこともある。

≪作成上の注意事項≫

- Ａ３用紙を使用する場合は、右半面を折りたたんで、Ａ４ファイル（２穴、ハードタイプ）に綴じ込むこと。

第３章

事業区分（ウ）【エネマネ事業】

－交付申請書の様式について－

交付申請書の様式の説明 -実施計画書（ウ）-

1　４－１.事業概要

ポータルから出力できます

区分（ウ）事業概要記載例
- 提出する実施計画書は片面印刷とすること。
- 注意書きの赤字は削除すること。
- 青字は事業毎の情報を記載し、黒字に変換すること。

このページは、補助事業ポータル(Web)から出力すること。

4-1. 事業概要　（ウ. エネマネ効果）　　（特定事業者番号）　1234567

（事業者）　株式会社第一テスト　　他　1　者

（事業所名称）　テストビル１１階

（実施場所）　東京都　千代田区　永田町一丁目１番地１号　　他　0　箇所

（申請法人の業種）　情報サービス業　39

（実施場所の業種）　情報サービス業　39　　中小企業

申請内容	Ⅰ．工場・事業場単位　（ア）省エネルギー対策事業　＋　（イ）ピーク電力対策事業　＋　（ウ）エネマネ事業 代行申請：有				
補助事業名	○○ ○○				
補助事業概要	○○ ○○ ○○ ○○				
先進性	○○ ○○ ○○ ○○				
事業完了予定日	平成31年1月31日	事業年度区分	複数年度事業（全体２年）	年度またぎ	該当
契約電力	3,500　kW ※H28.4～H29.3月の一番高い契約電力を記載				
計測・制御	計　測	電　気（　1　）点	（計測１点）		
		ガ　ス（　2　）点	（計測２点）		
		油　（　3　）点	（計測３点）		
		熱　（　4　）点	（計測４点）		
		その他（　5　）点	（計測５点）		
	制　御	電　気（　6　）点	（制御６点）		
		ガ　ス（　7　）点	（制御７点）		
		油　（　8　）点	（制御８点）		
		熱　（　9　）点	（制御９点）		
		その他（　10　）点	（制御１０点）		
導入システム・機器情報	番　号	29EM00001-S001	EMS管理支援サービス契約期間（予定）	10　年	
	名　称	テストシステムＡ			

（ウ）エネマネ効果	事業所のエネルギー使用量	事業前 33,780	事業後（31　年度） 32,683.7　（　kl　）	
	ピーク時間帯の電力使用量	事業前 16,800	事業後（31　年度） 15,180　（千kWh）	
	省エネルギー率　3.2　％		省エネルギー量	1,096.3　kl/年
	ピーク対策効果率　10.1　％		ピーク対策効果量	1,620　千kWh/年

事業費（補助率：1/2以内）	補助事業に要する経費　（円）	補助対象経費　（円）
設計費	300,000	300,000
設備費	3,000,000	3,000,000
工事費	2,000,000	2,000,000
計	5,300,000	5,300,000

交付申請書の様式の説明 -実施計画書（ウ）-

1

実施計画書　４-１.事業概要
全てポータルに入力の情報が表示されます。
入力内容については「別冊 補助事業ポータルについて」該当箇所を参照してください。

○事業区分の事業概要（実施計画書）について

「事業区分（ウ）事業概要」は、区分（ウ）で生じる省エネルギー効果、またはピーク対策効果と、その導入設備、所要資金計画の内容のみを明示する為の資料です。

○申請総括表（実施計画書）について

「１-１.申請総括表」、およびこれを含む「実施計画書」一式は
事業区分（ア）省エネルギー対策事業、（イ）ピーク電力対策事業、（ウ）エネマネ事業　で、それぞれ生じる省エネルギー効果、またはピーク対策効果等を実施事業の全体総括として記載する書類です。

申請総括表（実施計画書）については、「Ⅰ.工場・事業場単位　交付申請の手引き第１巻」にて説明しています。

交付申請書の様式の説明 -実施計画書（ウ）-

2　４-２.省エネルギー量･ピーク対策効果量の計算

指定様式に記入する

４－２　省エネルギー量・ピーク対策効果量の計算（ＥＭＳを用いた設備の制御による効果のみとすること）

2-1

４－２－１　導入ＥＭＳの機器構成、仕様

主装置の型番を記載

主装置	ＡＢＣＤ－１２３
入出力装置	コントロールユニット
空調・照明制御盤	端末収納盤
計測器	CT5A/50A/100A/250A/400A/600A
○○○○	○○○○○○
○○○○	○○○○○○
○○○○	○○○○○○
○○○○	○○○○○○

機器の名称・型式・台数は見積書と整合をとること

省エネルギー量を例として記載している。
ピーク対策効果で申請する場合は、ピーク対策効果について記載すること

2-2

４－２－２　導入ＥＭＳの制御機能の説明

※以下、制御の内容を具体的に記載する。

○．照明省エネ制御

タイムスケジュール及び人感センサにより照明機器の点灯時間を最小化する。対象設備：照明機器

○．外気取入れ量制御

室内 CO2 濃度によって冷暖房負荷となる外気取入れ量を制御し熱源エネルギーを削減する。対象設備：空調器、換気ファン

○．空調設定値緩和制御

室内外環境条件と省エネ目標値との相対により、空調温度設定値を緩和してエネルギー使用量を削減する。対象設備：空調器

○．熱源機運転台数制御

空調負荷熱量により熱源機の必要台数を演算し運転台数を制御し熱源エネルギーを削減する。対象設備：冷温水ヒートポンプチラー

○．冷温水ポンプ運転台数制御

空調負荷熱量により熱源２次ポンプの必要台数を演算し運転台数を制御し水搬送エネルギーを削減する。対象設備：送水ポンプ

○．電力デマンド制御

受電電力量を積算し、時限終了時のデマンド予測を行い、デマンド目標値を超えるおそれがあると判断した場合、優先順位に応じて電力負荷の遮断及び復帰を行う。対象設備：空調機、換気ファン

交付申請書の様式の説明 -実施計画書（ウ）-

2　４－２.省エネルギー量･ピーク対策効果量の計算

指定様式に記入する

○. 空調スケジュールと最適起動停止制御
空調機を就業時間に合わせて自動運転させるとともに最適起動停止制御と起動時外気ダンパー制御で省エネを図る。対象設備：空調機

○. 間欠運転制御
空調機や換気ファンに対して周期的に停止時間(緩和時間)を設け節電運転を図る。対象設備：空調機、換気ファン

2　４－２.省エネルギー量･ピーク対策効果量の計算

※ 区分（ウ）の申請要件は、省エネルギー効果･ピーク対策効果のいずれかを満たせば良い。
申請時の省エネルギー率･ピーク対策効果率は、達成すべき必達値となるので、注意すること。

2－1

ＥＭＳシステムの機器構成、仕様を記載してください。
※特殊な構成･仕様である場合はここに説明文を付す。
※発注区分表（区分ウ）に添付する参考見積の構成と相違がないこと。

2－2

導入予定の省エネルギー機能毎に、機能仕様と対象設備等を記入してください。
※省エネルギー･ピーク対策制御機能を列挙すること。
※制御概要説明とその制御対象設備を記入すること。
また、より詳細な説明（全空調機１０台中５台を制御、省エネとなる項目はファン動力、ポンプ動力、熱源負荷等）を別図を使ってわかりやすく記述すること。

交付申請書の様式の説明 -実施計画書（ウ）-

2　４-２.省エネルギー量･ピーク対策効果量の計算

指定様式に記入する

2-3

４－２－３ａ　省エネルギー量の計算

※機能毎に省エネルギー量・ピーク対策効果量を算出し原油換算して、表にまとめるなどして記載すること。

※効果量が機能間で重複していないこと。

（１）省エネルギー量の算出根拠

※「エネルギー使用量の原油換算表」の数値と一致させること。

※それぞれの計算を、用いた定数や式等を具体的に示して、出来るだけ詳しく記載すること。

		項目	対象エネルギー	省エネルギー量（kWh）（m3）（ton）	省エネルギー量（GJ）	省エネルギー量（kl）	省エネルギー率（%）
EMS制御機能	補助対象設備						
	○-1	照明省エネ制御（1階～3階）	電力量（kWh）	25,000	249.3	6.43	1.2%
	○	外気取入れ量制御	電力量（kWh）	19,260	192.0	4.95	1.0%
	○	空調設定値穏和制御	電力量（kWh）	32,100	320.0	8.26	1.6%
	○	熱源機台数制御	電力量（kWh）	38,500	384.0	9.91	1.9%
	○	冷温水ポンプ台数制御	電力量（kWh）	6,020	60.0	1.55	0.3%
	○	○○○○	年ガス（m3）	○○○	○○○	○○○	○○○
			小計		1205.0	31.1	6.0%
	補助対象外設備						
	○-2	照明省エネ制御（4階～6階）	電力量（kWh）	12,000	119.60	3.09	0.6%
	○	電力デマンド制御	電力量（kWh）	5,900	58.80	1.52	0.3%
	○	空調スケジュールと最適起動停止制御	電力量（kWh）	10,030	100.00	2.58	0.5%
	○	間欠運転制御	電力量（kWh）	30,090	300.00	7.74	1.5%
	○	○○○○	LPG(ton)	○○○	○○○	○○○	○○○
			小計		459	11.8	2.3%
運用改善効果	○-3	空調の立ち上げ時間変更によるピーク電力シフト	電力量（kWh）	○○○○	○○○	○○	○○%
	○	分岐回路計測結果に基づく待機電力の削減	電力量（kWh）	○○○○	○○○	○○	○○%
			小計				
			合計	○○○○	○○○	○○	○○%

補助対象設備と補助対象外設備の省エネルギー量に分けて小計をとること

交付申請書の様式の説明 -実施計画書（ウ）-

2　４－２.省エネルギー量･ピーク対策効果量の計算

指定様式に記入する

2－3

（つづき）

○. 照明省エネ制御

○○○

交付申請書の様式の説明 -実施計画書（ウ）-

2　４-２.省エネルギー量･ピーク対策効果量の計算

2-4（２）省エネルギー量の計算に使用した数値の根拠（別添〇）

※使用する数字の妥当性を確認し、説明もしくは添付すること。

※実測値等をもとに効果を算出している場合はその計測結果を、説明もしくは添付すること。

導入前の数値は、〇〇〇〇（別添〇）、〇〇〇〇（別添〇）からの請求書の数値を参照。

導入後の数値は、ＥＭＳの仕様書（別添〇）の内容を参照して計算。

2-5（３）設備導入後の省エネルギー量の実測方法、確認方法

※申請時の省エネルギー計算ではなく、実測データを元にした確認方法を説明すること。

ＥＭＳにより、〇〇の領域のエネルギー使用量を実測、そしてＥＭＳによる制御の記録から、省エネルギー量を算出。

〇〇〇〇

交付申請書の様式の説明 -実施計画書（ウ）-

2　４-２.省エネルギー量･ピーク対策効果量の計算

指定様式に記入する

2-3

「４－２－４エネルギー使用量の原油換算表」3 の数値と一致させた値を記入してください。
それぞれの計算を、用いた定数や数式等を具体的に示して、出来るだけ詳しく記載してください。

結果の効果量を、表にまとめて記載する。

- 表中では、区分(ア)、(イ)の補助対象設備に対するＥＭＳの制御による効果量と、それ以外の設備に対するＥＭＳの制御による効果量を、分けて記載すること（記載例を参照）。
- 同一の制御機能が 、区分(ア)、(イ)の補助対象設備と、それ以外の設備の両方を制御する場合、効果はそれぞれに分けて、記入すること。
- 削減するエネルギー対象が電力量とガス量の複数対象であれば、それぞれ分けて記入すること。
- 　省エネルギー量･ピーク対策効果量の根拠は、具体的な数値を記して説明すること。
  （例）ポンプ台数制御＋変流量制御の場合
  制御機器名、台数、定格動力、動力負荷率、実負荷動力、台数制御電力量（kWh）、変流量制御時電力量（kWh）、年間削減電力量　（kWh）の計算値を記入すること。
  変流量制御電力量はインバータ設定値等へ記入すること。
- 空調の既存エネルギー使用量を計測されていない場合は、過去実績等により月別負荷率を定め、計算すること。
- 制御対象が区分(ア)、(イ)の補助対象設備である場合は、申告する効果量が重複しないようＥＭＳの制御による効果だけを記載すること。

※運用改善効果は事業場におけるエネルギー消費機器をすべてまとめあげ、それぞれにどのような工夫をもってどの程度省エネが可能かを推定し、その合計値を運用効果とするような記載をする。

- エネマネ事業者が提供するＥＭＳの制御プランを、数値、単位及び式等を具体的に示して記入すること。計算結果のみの記載は不可。
- 電卓で計算過程を追えるようなものにすること。
- 国際単位系（SI）で記載すること。特に熱量はジュール（J）を使用すること。
- 燃料の削減量を算出し、「エネルギー使用量の原油換算表」に反映させる。
- 制御性能の裕度（安全率、例：10%等）を考慮して省エネ計算を行い、裕度の理由を簡潔に記載のこと。
- 生産量や稼働時間等を、現地の手動操作にて減らすだけの効果量を計算に入れないこと。生産量や稼働時間等が減る見込みの場合は、過去の実績年度と同条件として計算する。
- 参考見積で記載された機器の仕様により計算する場合は、メーカー指定とならないよう参考値であることを明記する。
- 事業終了後の省エネルギー効果の検証が行えるよう、ＥＭＳによって適切なポイントを計測すること。

2-4

省エネルギー計算に使用した数値の根拠について、説明を記入してください。
※例えば、実測値等をもとに算出している場合は、その測定結果をこの記入欄に書くか、別途参照として添付資料を付けてもよい。

2-5

事業導入後の省エネルギー効果の具体的な実測方法、確認方法を記入してください。
※事業終了後、１年間の実績データを提出し、省エネルギー効果の実績値を報告する。補助事業者は、省エネルギー効果量を示すために必要なデータを実測するか、客観性のあるエビデンスを提示しなければならない。

交付申請書の様式の説明 -実施計画書（ウ）-

2　４－２.省エネルギー量･ピーク対策効果量の計算

指定様式に記入する

事業区分（ウ）でピーク対策効果計算を行う場合の様式

2-7　４－２－３ｂ　ピーク対策効果量の計算

2-8　（1）　電気需要平準化時間帯でのピーク対策効果の算出根拠

※電気需要平準化時間帯とは夏期（7月～9月）および冬期（12月～3月）の8時～22時（沖縄9時～23時）までの時間帯を指す。

※「エネルギー使用量の原油換算表」のうち、「電気需要平準化時間帯」の数値と一致させること。

※ピーク対策効果の算出根拠について、計算に用いた定数や係数、式等を具体的に示して、出来るだけ詳しく記入すること。

ピーク対策効果の算出式

ピーク対策効果量(千kWh) ＝ 設備導入前の電気需要平準化時間帯の電力使用量 － 設備導入後の電気需要平準化時間帯の電力使用量

ピーク対策効果率(%) ＝ (ピーク対策効果量 ／ 設備導入前の電気需要平準化時間帯の電力使用量) × 100

		項目	対象エネルギー	ピーク対策効果量（千kWh）	ピーク対策効果率（%）
EMS制御機能	補助対象設備				
	○-1	蓄電池運転制御	電力量	○○○	○○○
	○	○○○○	電力量	○○○	○○○
	○	○○○○	電力量	○○○	○○○
			小計		○○○
	補助対象外設備				
	○-2	蓄電池運転制御	電力量	○○○	○○○
	○	○○○○	電力量	○○○	○○○
	○	○○○○	電力量	○○○	○○○
			小計		○○○
運用改善効果	○-3	○○○○	電力量	○○○○	○○%
	○	○○○○	電力量	○○○○	○○%
			小計		
			合計	○○	○○%

・補助対象設備と補助対象外設備の省エネルギー量に分けて小計をとること

○．蓄電池運転制御

○○○○

交付申請書の様式の説明 -実施計画書（ウ）-

2　４-２.省エネルギー量･ピーク対策効果量の計算

2-6　事業区分（ウ）でピーク対策効果の計算を行う場合に記入してください。

記入する場合は、「４－２－４エネルギー使用量の原油換算表」3 の数値と一致させた値を記入してください。それぞれの計算を、用いた定数や式等を具体的に示して、出来るだけ詳しく記載してください。

2-7　ピーク対策効果量の表の書き方は 2-3 に準じて記入して下さい。

2-8　使用した数値の根拠の書き方は 2-4 に準じて記入してください。

2-9　実測方法、確認方法の書き方は 2-5 に準じて記入してください。

交付申請書の様式の説明 -実施計画書（ウ）-

3　４-２-４.エネルギー使用量の原油換算表（ウ）

指定様式に記入する

4-2-4　エネルギー使用量の原油換算表

※他の書類(実施計画書の省エネルギー計算等)の値と整合を取ること
※工場・事業場間一体省エネルギー事業の場合は、対象の各工場・事業場及びその合算分を合わせて提出のこと

該当する事業区分をプルダウンより選択する

年度またぎ事業は「31年度」と記載する

（事業区分）		単位	換算係数(GJ/単位)	平成28年度（実績） 使用量 A	平成28年度（実績） 販売した副生エネルギーの量 B	平成28年度（実績） 差引後の熱量(A-B)×換算係数	平成31年度（導入後） 使用量 C	平成31年度（導入後） 販売する副生エネルギーの量 D	平成31年度（導入後） 差引後の熱量(C-D)×換算係数
				数値	数値	熱量（GJ）	数値	数値	熱量（GJ）
3-1 生産量		トン		a		3,000.0			3,000.0
燃料及び熱	原油	kl	38.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	原油のうちコンデンセート（ＮＧＬ）	kl	35.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	揮発油（ガソリン）	kl	34.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	ナフサ	kl	33.6	3-2		0.0	3-3		0.0
	灯油	kl	36.7			0.0			0.0
	軽油	kl	37.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	Ａ重油	kl	39.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	Ｂ・Ｃ重油	kl	41.9	24,906.0	0.0	1,043,561.4	22,306.0	0.0	934,621.4
	石油アスファルト	t	40.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	石油コークス	t	29.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	石油ガス 液化石油ガス（ＬＰＧ）	t	50.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	石油ガス 石油系炭化水素ガス	千ｍ３	44.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	可燃性天然ガス 液化天然ガス（ＬＮＧ）	t	54.6	0.0	0.0	0.0	1,753.0	0.0	95,713.8
	可燃性天然ガス その他可燃性天然ガス	千ｍ３	43.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	石炭 原料炭	t	29	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	石炭 一般炭	t	25.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	石炭 無煙炭	t	26.9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	石炭コークス	t	29.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	コールタール	t	37.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	コークス炉ガス	千ｍ３	21.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	高炉ガス	千ｍ３	3.41	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	転炉ガス	千ｍ３	8.41	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	その他の燃料 都市ガス１３Ａ	千ｍ３		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	その他の燃料						0.0	0.0	0.0
				0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	産業用蒸気	ＧＪ	1.02				0.0	0.0	0.0
	産業用以外の蒸気	ＧＪ	1.36				0.0	0.0	0.0
	温水	ＧＪ	1.36				0.0	0.0	0.0
	冷水	ＧＪ	1.36				0.0	0.0	0.0
電気	一般送配電事業者 昼間買電	千ｋWh	9.97	24,000.0	000.0	219,340.0	21,530.0	2,000.0	194,714.1
	一般送配電事業者 夏期・冬期における電気需要平準化時間帯	千ｋWh	9.97	16,800.0	700.0	160,517.0	15,180.0	700.0	144,365.5
	一般送配電事業者 電気需要平準化時間帯を除いた昼間買電	千ｋWh	9.97	7,200.0	1,300.0	58,823.0	6,350.0	1,300.0	50,348.5
	一般送配電事業者 夜間買電	千ｋWh	9.28	5,000.0	0.0	46,400.0	4,500.0	0.0	41,760.0
	その他 上記以外の買電				0.0	0.0		0.0	0.0
	その他 自家発電				0.0	0.0		0.0	0.0
	自家発電以外の計 h				2,000.0	265,740.0	26,030.0	2,000.0	236,474.1
熱量合計		GJ				1,309,301.4			1,266,809.3
原油換算量（10GJ=0.258kl）		kl		b		33,780.0	c		32,683.7
エネルギー消費原単位		kl/トン		d			e		
ピーク対策効果原単位		kl/トン		3-4			g		

その他燃料の単位、換算係数は燃料販売会社に確認する

例えば、共同受電した電力を隣接事業者等に送電する場合

自家発電の余剰を販売している場合

【工場・事業場単位のエネルギーコスト】 L 506,700,000 円　【燃料評価単価】 M 15,000 円　L／b

（注）
- 導入後のエネルギー使用量は、補助事業に係わるエネルギー消費量の差異のみを織り込む。
- **事業場への入出のエネルギー全てに関して記述すること。**
- 蒸気、温水及び冷水の換算係数に相当する係数で当該熱を発生させるために使用された燃料の発熱量を算定する上で適切と認められるものを求めることができるときは、換算係数に代えて当該係数を用いることができる。
- 導入後に生産量や稼働時間等が減る見込みがある場合、導入後の生産量は過去の実績年度と同じとすることとし、同条件として省エネルギー計算すること。

EまたはGの値は必達

区分（ウ）においては申請要件で省エネ率を選択した場合はブランクでも良い。

【省エネルギー効果】	E 3.2	%	（ｂ－ｃ）／ｂ
	F 1,096.3	kl	ｂ－ｃ
【ピーク対策効果】	G 10.1	%	｛（ｋ－１）－（ｍ－ｎ）｝／（ｋ－１）
	H 1,620.00	千kWh	（ｋ－１）－（ｍ－ｎ）
【ピーク対策の場合、増エネでないか】	I		増エネでない 又は 増エネ

ｚの結果を導く数式：［｛(コーケ)＋(1.3×カ＋キ＋ク)｝］/［｛(オーエ)＋(1.3×ア＋イ＋ウ)｝］ ≦ 1

【エネルギー消費原単位改善率】	J	%	（ｄ－ｅ）／ｄ
【ピーク対策効果原単位改善率】	K	%	（ｆ－ｇ）／ｆ

交付申請書の様式の説明 -実施計画書（ウ）-

3　４-２-４.エネルギー使用量の原油換算表（ウ）

3-1　実績、および導入後の事業場の生産量、および生産量の単位を入力してください。
※生産量が無い場合は、延床面積にて代用可能。
　延床面積にて代用した場合は、実績と導入後の生産量が一致していること。
※ピーク対策効果の申請要件で申請する場合はピーク時間帯の生産量を入力すること。

3-2　実績のエネルギー使用量、販売した副生エネルギーの量に数値を記載してください。
※網掛け部分以外の数値欄は自動計算で表示されます。

3-3　導入後のエネルギー使用量、販売した副生エネルギーの量に数値を記載ください。
※網掛け部分以外の数値欄は自動計算で表示されます。

3-4　薄いオレンジ色の網掛け部分（工場・事業場単位のエネルギーコスト）に数値を記載ください。
※網掛け部分以外の数値欄は自動計算で表示されます。

原単位改善率と区分(ウ)組み合せ申請の場合は必ず、事前にSIIへご相談ください。

交付申請書の様式の説明 -実施計画書（ウ）-

4　４-３.所要資金計画

指定様式に記入する

・各項目は、区分（ウ）の新旧設備図面と関連付けて記述のこと
・「（補助対象）」には、省エネルギー効果・ピーク対策効果を得るために必要な費用を記載のこと
・補助対象外と言えども漏れなく記載のこと。記載漏れがあった場合は補助金の減額になることもあるので、注意のこと

４－３．所要資金計画

4-1

費　目	金　額　（円）	積　算　内　容　（円）	
Ⅰ．設　計　費	（補助対象）		
	300,000	１．○○○○○○○○○	300,000
		２．○○○○○○○○○	0
	（補助対象外）		
	0		0
小　計	300,000		
Ⅱ．設　備　費	（補助対象）		
	3,000,000	１．○○○○○○○○○	3,000,000
		２．○○○○○○○○○	0
		３．○○○○○○○○○	0
	（補助対象外）		
	0	１．○○○○○○○○○	0
小　計	3,000,000		
Ⅲ．工　事　費	（補助対象）		
	2,000,000	１．○○○○○○○○○	2,000,000
		２．○○○○○○○○○	0
	（補助対象外）		
	0	１．○○○○○○○○○	0
小　計	2,000,000		
補助対象　計	5,300,000		
補助対象外計	0		
合　計	5,300,000		

参考見積等から記入する

※　上記費用は当該補助事業と類似の事業において同程度の規模、性能等を有すると認められるものの標準価格等を参考として算定し、その算定根拠を添付するか、もしくは参考見積等を添付すること。
※　補助対象設備を担保にいれないこと。
※　各金額に消費税を含まないこと。

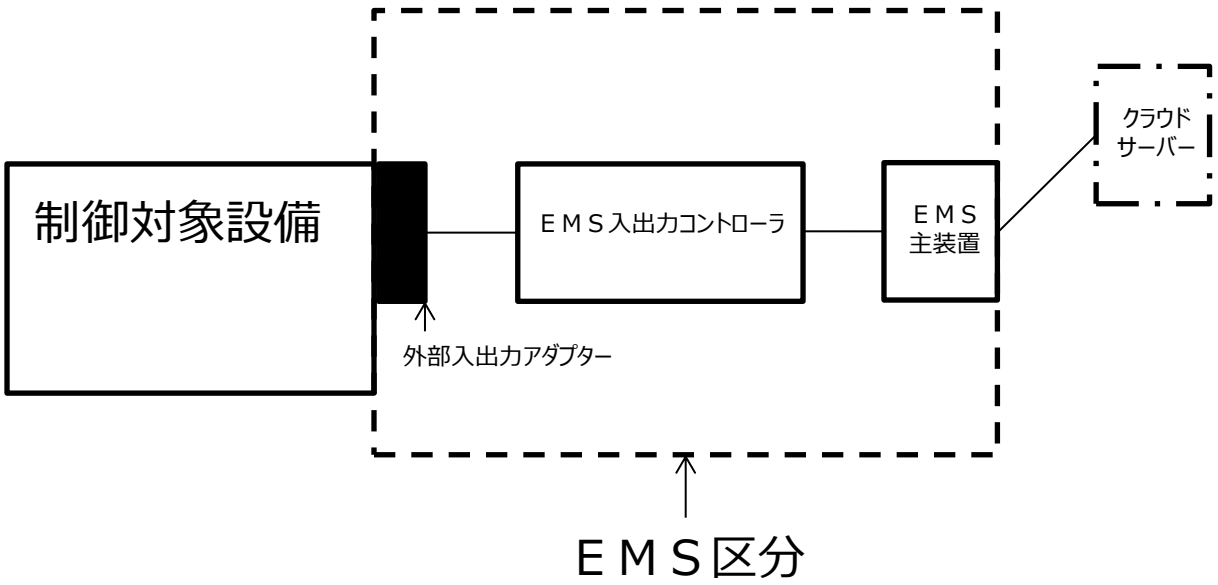
① 補助対象内外の主な導入設備の概略仕様、数量の詳細を添付のこと
② 金額に関しては第三者に対して行った参考見積などの根拠を添付のこと
③ ②の根拠と本様式との間に差がある場合は差を説明する表を添付のこと

交付申請書の様式の説明 -実施計画書（ウ）-

4　４-３.所要資金計画

4-1　エネマネ事業に要する経費について、参考見積等から費目の区分（I.設計費、II.設備費、III.工事費）に分けて、補助対象、補助対象外の別で記入してください。
※設計、設備、工事にかかる諸経費はそれぞれの費目の区分に計上のこと。

制御対象負荷設備との取り合いにおいては、設備側に設置する外部入出力アダプター、設備等はＥＭＳ区分とする。



交付申請書の様式の説明 -実施計画書（ウ）-

5　４-４.発注区分表

指定様式に記入する

４－４．発注区分表

5-1

（ウ）　　（単位　円）

発注名 / 発注先 / 項目	ＥＭＳ導入工事（エネマネ事業者）				費目合計
Ⅰ．設計費	300,000				300,000
Ⅱ．設備費	3,000,000				3,000,000
Ⅲ．工事費	2,000,000				2,000,000
合計	5,300,000				5,300,000

5-2

（単位　年）

最長の法定耐用年数	8				― ― ―

固定資産登録は、申請時に申告した最長の法定耐用年数で行うこと。

- 発注が1件の予定であれば、工事内容別に分けずに、1列にまとめる
- 例の内容であれば、２回発注（３者見積りを２回実施）することになる
  ※空白の列がある場合は、列を削除するか、斜線をひく

5　４-４.発注区分表

5-1　発注(予定)工事区分に分けてそれぞれの参考見積等から記入してください。
※左記の例は１つの工事の場合。発注(予定)工事の数に合わせて列を作って記入すること。

5-2　発注(予定)工事別に、導入予定設備の「最長の法定耐用年数」を記入してください。

交付申請書の様式の説明 -実施計画書（ウ）-

6　４-５．新設備の配置図

自由書式

４－５．　新設備の配置図

「 １-４.導入前後の比較図」詳細説明書類として、「新設備の配置図」を添付してください。複数階の場合は、階層ごとの図面が必要です。

※設備１台ずつに番号を付す等して、台数を間違えないように注意すること。

※補助対象・対象外設備について、凡例・範囲等を明記すること。

※例は、第１巻４９ページを参照のこと。

交付申請書の様式の説明 -実施計画書（ウ）-

7　４-６.システム概要図

指定様式に記入する

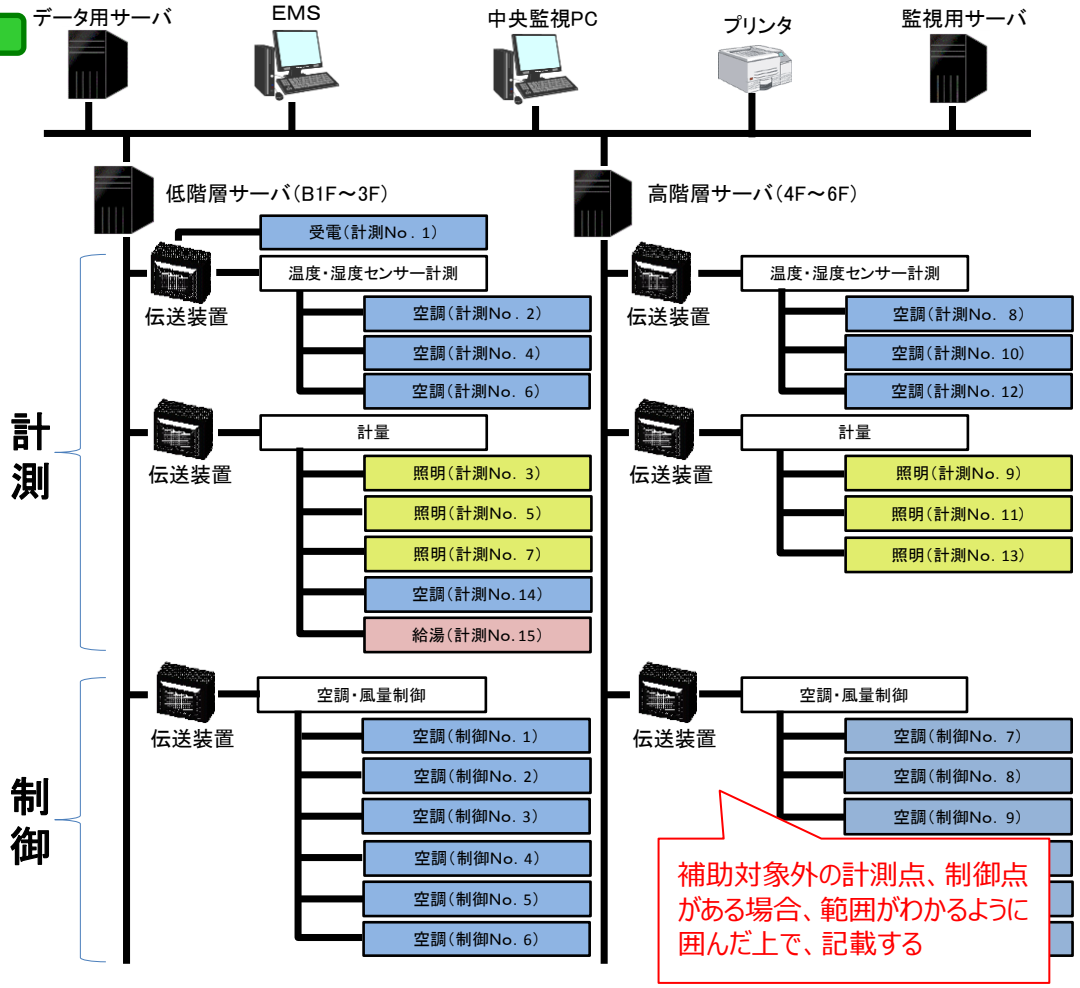
４－６　システム概要図

登録されているシステム・機器番号を記載する

7-1

事業場名	○○○○○○○○○○○○○		
システム・機器番号	○○○－○○○○○	システム・機器名称	○○○○○○○○○○○○○○○○○システム

7-2



補助対象外の計測点、制御点がある場合、範囲がわかるように囲んだ上で、記載する

計測	空調、照明など、計測対象を明確に記述すること	計測点数	15	点
	受電電力量　（1点） 空調　100%計測（各階分電盤：7点） 照明　100%計測（各階分電盤：6点） 給湯　100%計測（地下1階ガス配管：1点） ※エレベータ、コンセント等、その他の動力計は非計測			
制御	空調、照明など、制御対象を明確に記述すること	制御点数	12	点
	照明制御無し 自動制御：空調　デマンド閾値連動型制御（ON/OFF、風量のみ） →12点　1F～6F　各2台（制御アダプタ利用） 遠隔制御：同上（顧客ポータルから遠隔制御可能）			

※制御/計測の対象から外したポイントがある場合、理由を記載すること
※計測・制御対象一覧（ポイントリスト）を添付すること

交付申請書の様式の説明 -実施計画書（ウ）-

7　４-６.システム概要図

7-1　導入するシステム・機器番号及びシステム・機器名称を記入してください。
※「４－１事業概要」の記載内容と一致を確認すること。

7-2　計測・制御対象がわかるように記載してください。

※計測点は省エネ効果量・ピーク効果量が検証できるように設定すること。

※制御/計測の対象から外したポイントがある場合、理由を記載すること。

※「４－７計測・制御対象一覧（ポイントリスト）」 8 の記載内容と一致を確認すること。

交付申請書の様式の説明 -実施計画書（ウ）-

8　４－７.計測･制御対象一覧（ポイントリスト）

指定様式に記入する

４－７　計測・制御対象一覧（ポイントリスト）

登録されているシステム･機器番号を記載する

8-1

事業場名	○○○○○○○○○○　○○○○○○○○○○		
システム・機器番号	○○○―○○○	システム・機器名称	○○○○○○○○○○○○○○○○システム

8-2

計測

No.	ポイント名称	エネルギー種別	設備分類	設置場所	機器種別	型式	計測対象設備	
							区分(ア)	ＥＭＳ制御
1	受電電力量	電気	その他	B1Fエネルギー管理室	パルス検出器	PULSE-1234		
2	1F空調（2台）	電気	空調	1F分電盤	電力量センサ	ABC12-345	区分（ア）	制御
3	1F照明	電気	照明	1F分電盤	電力量センサ	ABC12-345	区分（ア）	
4	2F空調（2台）	電気	空調	2F分電盤	電力量センサ	ABC12-345	区分（ア）	制御
5	2F照明	電気	照明	2F分電盤	電力量センサ	ABC12-345	区分（ア）	
6	3F空調（2台）	電気	空調	3F分電盤	電力量センサ	ABC12-345	区分（ア）	制御
7	3F照明	電気	照明	3F分電盤	電力量センサ	ABC12-345	区分（ア）	
8	4F空調（2台）	電気	空調	4F分電盤	電力量センサ	ABC12-345		制御
9	4F照明	電気	照明	4F分電盤	電力量センサ	ABC12-345	区分（ア）	
10	5F空調（2台）	電気	空調	5F分電盤	電力量センサ	ABC12-345		制御
11	5F照明	電気	照明	5F分電盤	電力量センサ	ABC12-345	区分（ア）	
12	6F空調（2台）	電気	空調	6F分電盤	電力量センサ	ABC12-345		制御
13	6F照明	電気	照明	6F分電盤	電力量センサ	ABC12-345	区分（ア）	
14	B1F空調	電気	空調	B1F分電盤	電力量センサ	GHI89-123		
15	B1F給湯	電気	給湯	B1F分電盤	電力量センサ	GHI89-123		
16								
17								
18								
19								
20								

制御

No.	ポイント名称	エネルギー種別	設備分類	設置場所	機器種別	型式	制御対象設備
							区分（ア）
1	1F空調_1	電気	空調	1F室内機（天井裏）	空調制御アダプタ	AB-12-CD	区分（ア）
2	1F空調_2	電気	空調	1F室内機（天井裏）	空調制御アダプタ	AB-12-CD	区分（ア）
3	2F空調_1	電気	空調	2F室内機（天井裏）	空調制御アダプタ	AB-12-CD	区分（ア）
4	2F空調_2	電気	空調	2F室内機（天井裏）	空調制御アダプタ	AB-12-CD	区分（ア）
5	3F空調_1	電気	空調	3F室内機（天井裏）	空調制御アダプタ	AB-12-CD	区分（ア）
6	3F空調_2	電気	空調	3F室内機（天井裏）	空調制御アダプタ	AB-12-CD	区分（ア）
7	4F空調_1	電気	空調	4F室内機（天井裏）	空調制御アダプタ	AB-12-CD	
8	4F空調_2	電気	空調	4F室内機（天井裏）	空調制御アダプタ	AB-12-CD	
9	5F空調_1	電気	空調	5F室内機（天井裏）	空調制御アダプタ	AB-12-CD	
10	5F空調_2	電気	空調	5F室内機（天井裏）	空調制御アダプタ	AB-12-CD	
11	6F空調_1	電気	空調	6F室内機（天井裏）	空調制御アダプタ	AB-12-CD	
12	6F空調_2	電気	空調	6F室内機（天井裏）	空調制御アダプタ	AB-12-CD	
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							

交付申請書の様式の説明 -実施計画書（ウ）-

8　４-７.計測・制御対象一覧（ポイントリスト）

8-1　導入するシステム・機器番号及びシステム・機器名称を記入してください。
※「４－１事業概要」の記載内容と一致を確認すること。

8-2　ポイント名称等を記入してください。
※「４－６システム概要図」の記載内容と一致させること。

交付申請書の様式の説明 -実施計画書（ウ）-

8　添付　システム設置図

区分（ウ）ＥＭＳの設置状況を確認するための資料です。

・導入後のフロア別平面の写しを添付すること。

・必要があれば立面図を記載すること。

・分電盤等の位置を把握できるよう記載すること。

添付１５ エネルギー管理支援サービス契約書案

自由書式

締結予定のエネルギー管理支援サービスの案文（約款を含む）を添付してください。交付申請の段階で、本補助金が定める内容を満たしていない、もしくは本補助金に抵触する内容が盛り込まれている場合は、案文の内容について修正を求める場合があります。
特に確認したい事柄がある場合、交付申請に先立ってＳＩＩにご相談ください。
エネルギー管理支援サービスには、「EMS制御による省エネ」、「計測データに基づく運用改善による省エネ」を実施する事を記述してください。

お問い合わせ・相談・連絡窓口

一般社団法人 環境共創イニシアチブ
エネルギー使用合理化等事業者支援事業

補助金申請に関するお問い合わせ窓口
TEL：03－5565－4463

受付時間：平日の10:00～12:00、13:00～17:00
（土曜、日曜、祝日を除く）
通話料がかかりますのでご注意ください。

SIIホームページ　https://sii.or.jp/